

株主通信 Vol.1

2007年3月期 決算号 2006年4月1日～2007年3月31日

証券コード：4568



Daiichi-Sankyo

第一三共から
株主の皆様へ

第一三共株式会社
〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
<http://www.daiichisankyo.co.jp/>

〈お問合せ先〉 コーポレートコミュニケーション部 TEL.03-6225-1126 FAX.03-6225-1132



古紙/プラスチック配合率100%再生紙を使用しています



株主通信は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。

第一三共株式会社

コーポレートスローガン

つくっているのは、希望です。

私たちは、人間をこよなく愛する製薬会社です。

人間といういのちの輝き、いのちのすこやかさを愛し、そのためになることなら、どんな努力も惜しまない製薬会社です。

私たちは、どこよりも先進の集団でありたいと思います。

すぐれた研究力と開発力をみがき、つくれなかった薬をつくり、治せなかった病を治す。そのことに限りなく貢献できる会社になろうと思います。

私たちは、どこよりも誠実な集団でありたいとも思います。

医薬品づくりは、いのちにかかわる仕事。そのことを胸深く刻みつつ、誰からも、心から頼られるパートナーでありたいと思うのです。

人間の、かけがえのない一日一日をしっかりと守ること。思いがけなく待ち受ける病に、すばやく立ち向かうこと。

私たち第一三共がつくっているものは、医薬品であると同時に、すべてのいのちをまばゆく照らす「希望」だと思うのです。

※2007年4月、新生・第一三共スタートを機に、新たなコーポレートスローガンを策定いたしました。

目次

コーポレートスローガン	P1	連結決算をご報告します	P13~P14
ごあいさつ	P2	株式について	P15~P16
第一三共が目指すもの	P3~P8	ZOOM UP	P17~P18
2006年度の業績について	P9~P10	第一三共のCSRへの取り組み	P19~P20
2007年度の予想について	P11~P12	企業インフォメーション	P21~P22

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第一三共グループは、2005年9月28日に持株会社である第一三共株式会社を設立して以来、完全統合に向けた準備を進めてまいりましたが、当初の予定通り国内組織の統合が完了し、2007年4月より新たなスタートを切りました。

当社は、「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念として、新たな一歩を歩み出しました。

2007年2月には、グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）の実現に向けた2015年ビジョンと、2007年度から2009年度までの3か年の中期経営計画を策定しております。

この3か年は、2015年ビジョン達成に向けた成長基盤拡充の期間と位置づけ、血圧降下剤オルメサルタンを成長ドライバーの中心製品としてグローバル市場における拡大を図り、2009年度の業績目標を「売上高9,600億円、営業利益率25%、海外売上比率40%以上」と掲げております。

さらに、この期間におきまして、積極的な株主還元の方針として、当期純利益相当額を配当及び自己株式取得に充当し、「総還元性向」100%を目標としております。2009年度の目標DOE（純資産配当率）を5%以上と定め、安定的な増配を図ってまいります。

最後になりますが、この株主通信は、株主の皆様にご報告する重要なツールと位置づけており、株主の皆様とのコミュニケーションの一助となることを期待しております。

引き続き株主・投資家の皆様のご支援をお願い申し上げます。

2007年6月28日

代表取締役社長兼CEO 庄田 隆



第一三共が目指すもの 2015年ビジョン・中期経営計画の概要

当社は、完全統合を控えた本年2月に、2015年ビジョンとそれに向けた2007年度を起点とする3カ年の中期経営計画を策定しました。ここでは、ビジョン及び中期経営計画のポイント（計数目標、国内外営業戦略、研究開発戦略など）をご紹介します。

VISION

図1 2015年ビジョン

“グローバル創薬型企业” Global Pharma Innovatorの実現

計数目標

- 売上高 **1兆5,000億円**
- 営業利益率 **25%以上**
- 海外売上比率 **60%以上**

研究開発における重点疾患

「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患／関節リウマチ」各領域でグローバルトップクラスのパイプライン構築

2015年ビジョン

まず、2015年における第一三共が目指す企業像は、「世界の主要地域に拠点を構えて自ら事業を展開し（Global）、革新的医薬品を継続して創出・提供する創薬型企业（Pharma Innovator）」です。具体的には、2015年度に、売上高：1兆5,000億円、営業利益率：25%以上、海外売上比率：60%以上を目標としています。また、研究開

発における重点疾患領域として、「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患／関節リウマチ」の4疾患領域にフォーカスし、グローバルレベルのパイプライン構築を目指し、研究開発資源を優先的に投入していきます。（図1参照）

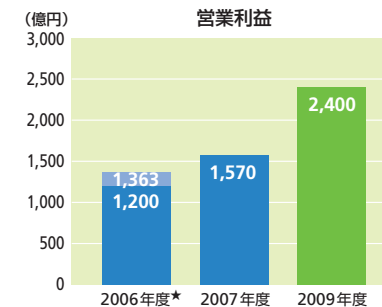
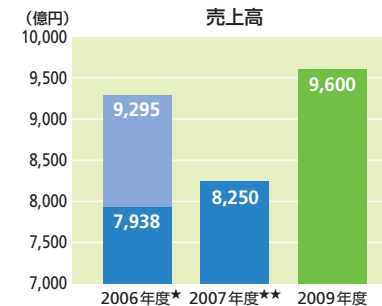
中期経営計画の位置づけ

2007～2009年度の中期経営計画は、このビジョンの達成に向けた成長基盤拡充の期間と位置づけています。統合によるコストシナジーを創出するとともに、特に新製品の発売を控える米国の長期成長への先行投資を計画していますが、最終年度の2009年度には、売上高：9,600億円、営業利益：2,400億円、海外売上比率40%以上を目標としています。（図2参照）この期間の最大の成長ドライバーは、血圧降下剤「オルメサルタン」です。今後米国で発売予定の「CS-8663（カルシウム拮抗剤との配合剤）」を含

め、グローバル市場でオルメサルタンフランチャイズとして、約2,700億円の売上高を目指します。

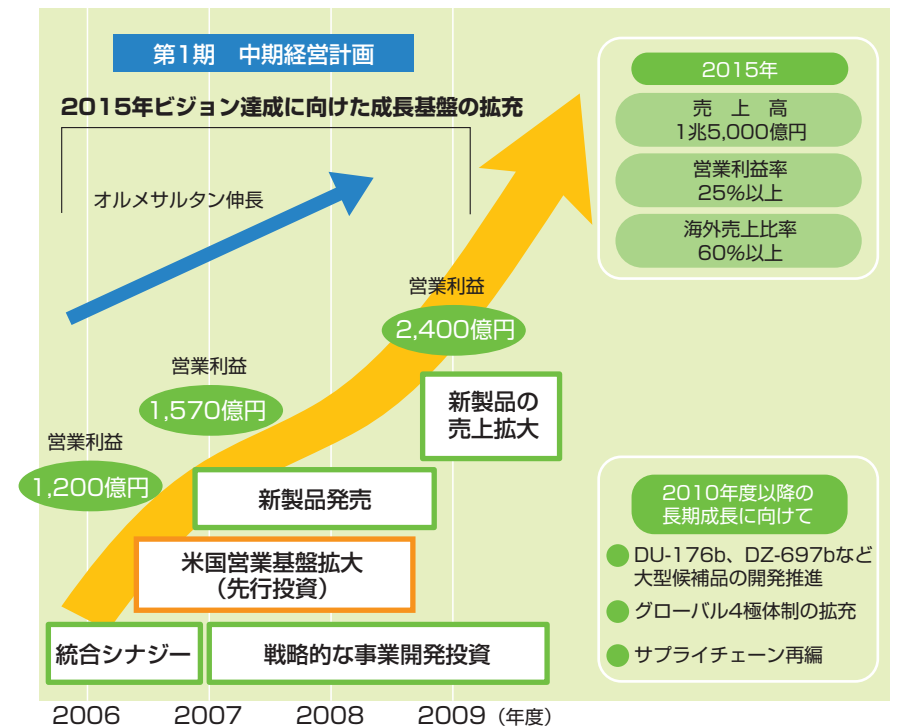
さらに、2010年度以降の継続的な成長のために、優先開発品目として「DU-176b」や「DZ-697b」など大型化期待の新薬開発を積極的に推進していきます。同時に日米欧3極の主要市場に加えて、将来的に大きな成長が期待されるアジア・中南米を「第4の極」と位置づけ、事業基盤の拡充を進めていきます。また、国内外のサプライチェーンも、より効率的なグローバル体制を確立します。（図3参照）

図2 2009年度目標



(注) *2006年度については決算発表数字から、決算期変更により15ヵ月分計上した米子会社(DSI・LPI)の2006年1月～3月分、並びに非医薬品事業各社などの数字を控除
**2007年度については、決算期変更により、15ヵ月分計上する欧州子会社(DSE)の2007年1月～3月分の数字を控除

図3 2015年ビジョン達成までのプロセス



第一三共が目指すもの 中期経営計画（2007～2009年度）

国内事業戦略

国内医療用医薬品事業：2009年度売上高

目標 **4,700億円**

- ・新しい国内営業体制により、生産性の向上を図り、売上シナジーを創出します。
- ・重点製品群（オルメテック、クラビット、メパロチン等）に営業・マーケティング資源を優先的に投入します。
- ・オルメテック・クラビットを成長ドライバーと位置づけ、売上拡大を図ります。
- ・既存品におけるライフサイクルマネジメントの強化により、製品価値の更なる向上を図ります。



重点製品領域の売上高目標

領域	製品	2009年度目標	
循環器関連疾患領域	オルメテック カルブロック リバロ ファスティック	アーチスト メパロチン クレメジン など10品目	2,300億円
感染症／骨・関節／免疫・アレルギー／泌尿器	クラビット モービック ユリーフ	ロキソニンブランド ジルテック	1,200億円
造影剤／癌／消化器	オムニパーク トポテシン フエロン	オムニスキャン クレスチン	500億円

国内ヘルスケア事業：2009年度売上高

目標 **580億円**
営業利益率10%以上

- ・複数ブランドを保有する「総合感冒薬」「胃腸薬」などの医薬品領域でフランチャイズを構築し、売上の最大化を図ります。
- ・新規事業開発、提携及び新分野（機能的スキンケア・機能的食品）への積極展開により、今後の成長基盤を確立します。
- ・ローコストオペレーションによる事業運営効率の向上を図ります。



海外事業戦略

- ・オルメサルタンの拡大・新製品上市に向け、欧米を中心とする営業基盤を強化します。
- ・レボフロキサシンをはじめとした原薬輸出による収益基盤を確保します。
- ・アジア・中南米地域における事業基盤を拡大します。

第一三共INC.(米国)：2009年度売上高

目標 **2,000億円以上**

第一三共INC.における急成長に向けた営業力拡大

	2007年度	2008年度	2009年度
トピックス		<ul style="list-style-type: none"> ●CS-8663発売 (アムロジピン+オルメサルタン) ●プラスグレル申請 ●ウェルコール (糖尿病) 発売 	<ul style="list-style-type: none"> ●プラスグレル発売
営業担当者増強計画	900名体制	1,400～1,700名体制	2,300名体制



オルメサルタン (米国商品名：ベニカー)



第一三共INC. (DSI)



ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (LPI)

ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.(米国)：2009年度売上高

目標 **600億円以上**

第一三共ヨーロッパGmbH：2009年度売上高

目標 **700億円以上**



第一三共ヨーロッパGmbH (DSE)

第一三共が目指すもの 中期経営計画（2007～2009年度）



研究開発戦略

- ・ GEMRADを中心とした意思決定システムをさらに進化させ、グローバル研究開発体制の確立を目指します。
- ・ 重点領域疾患である血栓症・糖尿病・癌・自己免疫疾患/関節リウマチを中心にパイプラインの充実を図ってまいります。
- ・ 製品導入、技術の獲得など戦略的な投資により、研究開発基盤を強化します。

2007～2009年度中に発売予定の主な新製品

地域	品目		
日本 アジア	DU-6859a(グレースビット)	HIBワクチン	クラビット高用量
	LX-P (ロキソニンテープ)	KMD-3213 (ユリーフ 中国)	クレメジン (中国)
	CS-866HCTZ (中国)	サンリズム (韓国)	
米国	CS-8663	ウェルコールDM (糖尿病)	CS-747 (プラスグレル)
欧州	CS-8663	CS-747 (プラスグレル)	

新規成分
剤形追加・適応追加 など

グローバル研究開発拠点



研究開発パイプラインの状況（2007年5月15日現在）

第一三共は、継続的な成長の源泉となる研究開発を、循環器、糖代謝、感染症、癌、免疫・アレルギー、骨・関節の6疾患領域を中心に、以下のプロジェクトを推進しております。

	主な既存品	Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請/承認
循環器	Pravachol/Mevalotin Benicar/Olmetec WelChol メバロチン パナルジン オルメテック アーチスト サンリズム エースコール ハンフ、コバシル リパロ、カルブロック	DZ-697b (米/欧/日) (抗血小板剤) HGF遺伝子プラスミド (米/欧) (虚血性心疾患)	DU-176b (米/欧/日) (経口抗Xa剤) HGF遺伝子プラスミド (米/欧) (末梢性血管疾患) SUN 4936h (米/欧) (急性心不全治療剤/導出先探索中) ☆CS-866RN (日) (慢性糸球体腎炎) ☆CS-866CMB (日) (オルメサルタンとヒドロクロチアジドの配合剤) CS-747 (日) (抗血小板剤)	CS-747 (米/欧) (抗血小板剤) HGF遺伝子プラスミド (日) (末梢性血管疾患) ☆CS-8663 (欧) (アムロジピンと オルメサルタンの配合剤) ☆CS-866DM (日) (糖尿病性腎症) ☆CS-866AZ (日) (オルメサルタンとアゼルニジピンの配合剤)	☆CS-8663 (米) (アムロジピンと オルメサルタンの配合剤/ 申請中)
糖代謝	ファスティック	SUN E7001 (日) (II型糖尿病/導出先探索中) AJD101 (米/欧) (インスリンシグナル経路活性化)	CS-917 (米/欧) (糖新生阻害)	CS-011 (米/欧) (グリタゾン系)	☆WelChol DM (米) (糖尿病/申請中)
感染症	LEVAQUIN/Tavanic FLOXIN Otic BANAN クラビット カルベニン パナン	DC-159a (米/欧) (ニューキノロン剤) DX-619 (米/欧/日) (ニューキノロン剤) CS-758 (米/欧) (抗真菌) CS-8958 (米/欧/日) (抗インフルエンザ)	DU-6859a inj (米) (ニューキノロン剤/注射) CS-023 (米/欧) (カルバペネム系抗生物質) CS-023 (日) (カルバペネム系抗生物質) レボフロキサシン注 (日) (ニューキノロン剤)	SUN A0026 (北米) (ベネム系抗生物質/レプリダインに導出) ☆レボフロキサシン高用量 (日) (ニューキノロン剤)	DF-098 (日) (Hibワクチン/承認) DU-6859a oral (日) (ニューキノロン剤/経口/ 申請中)
癌	camptosar トボテシン クレステン	CS-7017 (米/欧) (PPARγ作動薬) CS-1008 (米/欧) (抗DR5抗体) DE-766 (日) (ニモズマブ/抗EGFR抗体)			
免疫・アレルギー	ジルテック	CS-0777 (米/欧) (免疫抑制剤)	CS-712 (日) (スギ花粉症)		
骨・関節	ロキソニン モービック ミルタックス		CS-706 (米/欧) (COX-2阻害剤) SUN E3001 (日) (骨粗鬆症治療剤/導出先探索中)	☆CS-600G (日) (ロキソプロフェンゲル製剤)	☆LX-P (日) (ロキソプロフェンテープ製剤/ リードケミカル機と共同開発)
その他	Venofer Evoxac オムニバーク クレメジン ザンタック オムニスキャン フエロン エボザック ユリーフ	SUN N8075 (米/欧) (脳梗塞急性期治療剤)	SUN N4057 (米/欧) (脳梗塞急性期治療剤) CS-088 (米/欧/日) (緑内障/参天製薬機と共同開発) SUN11031 (日) (神経性食欲不振症) SUN11031 (米/欧) (カヘキシア)	SUN 0588r (米) (高フェニルアラニン血症/ パイオマリン社に導出) SUN Y7017 (日) (軽度・中等度および 高度アルツハイマー型認知症) ☆DL-8234 (日) (フエロン効過/C型慢性肝炎/ リハビリ併用療法) KMD-3213 (中国) (排尿障害治療剤)	☆CS-1401E (日) (麻酔用鎮痛/申請中)

☆効能追加、剤形追加等

ご参考	Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請/承認、上市
	少数の健康人を対象とした安全性、薬物の吸収、分布、代謝、排泄などを検討する試験。	対象疾患の少数の患者において安全性を最重点にしつつ、用法、用量の検討、有効性を検討する試験。	拡大臨床試験といわれ、数百から数千の患者を対象に有効性と安全性の確認が行われ、有用性を確認する試験。	有用性が確認されたものだけが新薬の製造販売承認の申請がなされます。

2006年度の業績について

● 売上高
9,295億円

● 営業利益
1,363億円

● 経常利益
1,520億円

● 当期純利益
785億円

海外売上高比率
(対売上高) **38.4%**

研究開発費比率
(対売上高) **18.4%**

全般的な概況

世界の医薬品市場は、巨大マーケットである米国医薬品市場において、後発品の台頭により成長に翳りが見られることに加え、欧州、日本市場においても薬剤費を標的とした医療費抑制策が進展していることから、総じて成長が鈍化する傾向となっています。特に当社グループにとってマザーマーケットとも言える日本市場においては、外資系メーカーを含む大手製薬企業との企業間競争が熾烈さを増しています。

このような状況のなか、当社グループは、医薬品の適正使用推進を基本として多様化する医療ニーズに応え得る確かな学術情報伝達活動を展開し、製品の育成・拡大を図った結果、当期の売上高は9,295億円（前期比0.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、経営全般に亘る業務効率化によるコスト低減に努めたものの、薬価改定による国内事業の採算性への影響に加え、グローバル製品の開発進展や、戦略的なアライアンスに伴う研究開発費の拡大などにより1,363億円（前期比11.9%減）となりました。

また、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」を標榜する当社グループは、医薬品事業への集中を加速させており、当期にはグループ会社の再編を伴う事業再構築、要員規模の適正化を実施しました。これに伴い非医薬品事業の子会社売却益593億円を特別利益として計上したものの、一方では事業統合関連損失824億円並びに事業再編関連損失36億円などを特別損失として計上したことから、当期純利益は785億円（前期比10.4%減）となりました。

なお、当期より米国子会社の第一三共INC. 並びにルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の決算期を12月から3月に変更したことにより、2006年度の連結業績には、両社の2006年1月から2007年3月までの15ヵ月間の業績が含まれています。このうち2006年1月から3月までの業績は、売上高315億円、営業利益90億円、経常利益105億円、当期純利益58億円であります。

セグメント別の概況

● 医薬品事業
**売上高 8,371億円
営業利益 1,313億円**

国内医療用医薬品市場は、2006年4月に業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、DPC（診断群分類別包括評価支払制度）適用施設の拡大や後発品促進策の浸透など、市場を取り巻く環境はなお一層厳しさを増しています。このようななか、当社につきましては、高脂血症治療剤**メパロチン**、造影剤**オムニパーク**などが減少したものの、血圧降下剤**オルメテック**の急速拡大、剤形追加の寄与による鎮痛・抗炎症・解熱剤**ロキソニン**の伸長などがあり、国内医療用医薬品の売上高は4,334億円（前期比0.5%増）とな



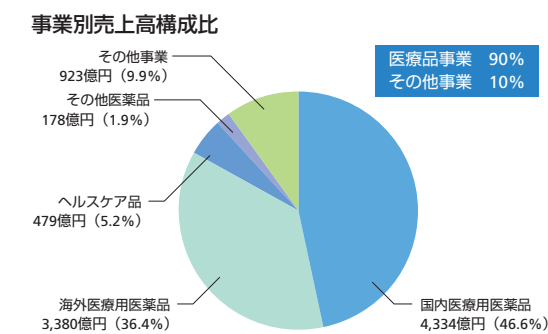
血圧降下剤オルメサルタン（商品名：ベニカー（米）、オルメテック（日/欧））



経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤ロキソニンパップ

● その他事業
**売上高 923億円
営業利益 43億円**

当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めています。当期におきましては、和光堂(株)、第一化学薬品(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ(株)等について他社へ株式譲渡しました。その他、富士製粉(株)は合併により連結範囲から除外され、三共ライフテック(株)は会社分割等によりその事業を他社へ売却しました。このため、その他事業は、売上高及び利益とも前期から大幅に減少しています。



2007年度の予想について

● 売上高

8,370億円

● 営業利益

1,570億円

● 経常利益

1,650億円

● 当期純利益

920億円

*海外グループ会社の業績の換算に用いる為替レートは1ドル=115円、1ユーロ=140円を前提としています。

*2007年度より、欧州子会社の第一三共ヨーロッパGmbHにつきまして、決算期を12月から3月に変更するため、2007年度の業績見直しには2007年1月から2008年3月までの15ヵ月間の業績が含まれます。このうち2007年1月から3月まで売上高は約120億円、利益への影響は軽微です。

年間配当金（予定）

2007年度の配当金は、前期より10円増配の1株当たり70円（内中間配当金35円）を予定しております。

売上高

国内医療用医薬品事業において、血圧降下剤の**オルメテック・アーチスト・カルブロック**、広範囲経口抗菌製剤**クラビット**、排尿障害改善剤**ユリーフ**などの最重点戦略品目に集中的に経営資源を投下し、MR2,300名体制を効果的に活用して拡大を図っていきます。海外医療用医薬品事業では、高脂血症治療剤**プラバスタチン**の原薬輸出が引続き減少するものの、現在急速に拡大を続けている**オルメサルタン**フランチャイズに、米国市場でカルシウム拮抗剤との配合剤であるCS-8663（予定商品名：**エイゾール**）が加わる予定であり、また、高脂血症治療剤としては初めて**ウェルコール**への2型糖尿病に関する適応追加が期待されることから、さらに成長を加速させていきます。ヘルスケア事業は、新製品の投入を梃子に伸長を図ります。一方、医薬品事業への集中を図り、2006年度及び2007年度において再編を進めるグループ会社の売上高として1,042億円、及び米国子会社の決算期変更の影響分として315億円、計1,357億円が減少する見込みです。

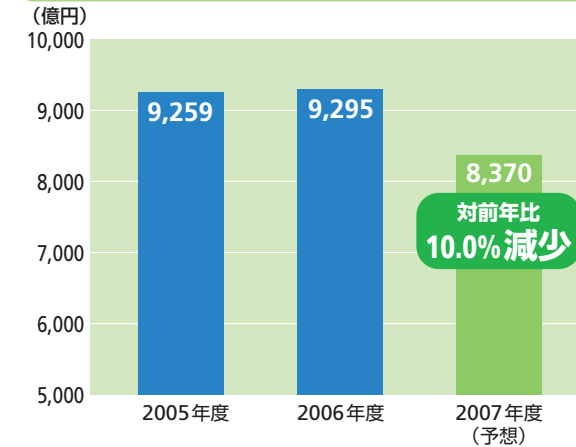
以上の状況を踏まえ、売上高は対前年10.0%減の8,370億円となる見込みですが、上記事業再編等に伴う減少1,357億円を除外し継続する事業の売上高を比較すると、対前年5.4%、432億円の増収となります。

利益

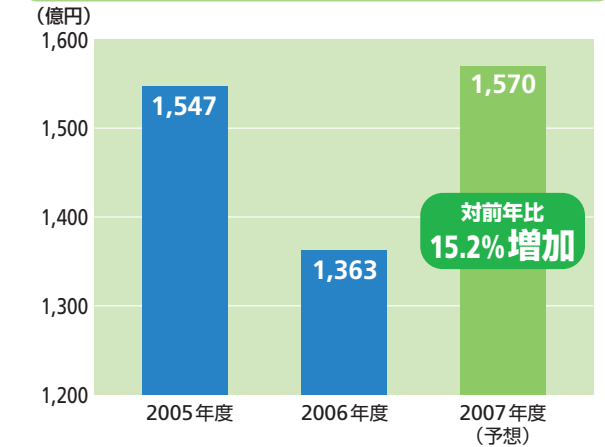
独創的新薬の早期創製を企図した創薬基盤拡充への積極的な投資計画と、研究開発パイプラインのステージ移行計画を踏まえ、相応の研究開発費を確保するほか、欧米の事業基盤の強化を急ピッチに進めるための費用を投入します。一方、統合によるコストシナジー、更なる業務運営の効率化を織り込むとともに、非医薬品事業の自立化については継続して実施してまいります。以上の状況を踏まえ、営業利益は前期比15.2%増の1,570億円、経常利益は前期比8.5%増の1,650億円を見込んでいます。なお、上記事業再編等の要素を除外した実質の増減率は営業利益で前期比30.7%増、経常利益で前期比22.7%増となります。また、事業再編による売却益が減少するものの事業統合関連損失がこれを上回って減少することから、当期純利益は前期比17.1%増の920億円を見込んでおります。

2006年度連結決算／2007年度予想

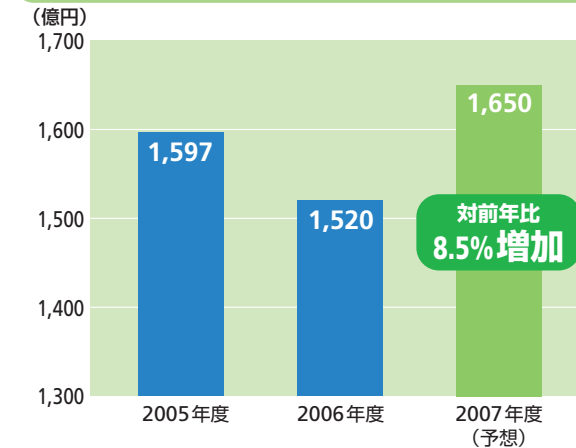
売上高



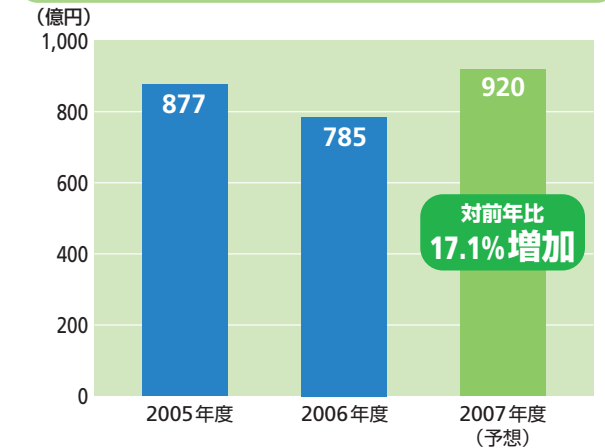
営業利益



経常利益



当期純利益



(注) 決算期の変更により、2006年度は米国子会社 (DSI・LPI) について2006年1月～2007年3月の15ヵ月分を計上。同様に2007年度は欧州子会社 (DSE) について、2007年1月～2008年3月の15ヵ月分を計上。

連結決算をご報告します

連結貸借対照表 (要旨)

科目/期別	(百万円)	
	当期 (2007年3月31日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
● 資産の部		
流動資産	1,015,840	958,483
現金及び預金	232,614	223,979
受取手形及び売掛金	197,158	240,173
有価証券	373,896	274,510
その他	212,896	220,419
貸倒引当金	△724	△599
固定資産	620,994	637,643
有形固定資産	248,857	289,712
無形固定資産	60,153	36,166
投資その他の資産	311,983	311,763
投資有価証券	262,240	256,338
その他	50,164	55,955
貸倒引当金	△421	△529
資産合計	1,636,835	1,596,126

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

科目/期別	(百万円)	
	当期 (2007年3月31日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
● 負債の部		
流動負債	281,510	236,833
支払手形及び買掛金	56,435	65,596
短期借入金	8,560	13,547
未払法人税等	27,573	26,169
その他	188,940	131,519
固定負債	83,176	110,154
長期借入金	1,533	3,374
繰延税金負債	36,145	23,926
退職給付引当金	35,062	68,321
その他	10,435	14,531
負債合計	364,687	346,987
● 少数株主持分		
少数株主持分	—	11,609
● 資本の部		
資本金	—	50,000
資本剰余金	—	179,858
利益剰余金	—	936,513
その他有価証券評価差額金	—	80,254
為替換算調整勘定	—	735
自己株式	—	△9,832
資本合計	—	1,237,529
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,596,126
● 純資産の部		
株主資本	1,191,346	—
資本金	50,000	—
資本剰余金	179,860	—
利益剰余金	971,483	—
自己株式	△9,997	—
評価・換算差額等	77,310	—
その他有価証券評価差額金	72,358	—
為替換算調整勘定	4,951	—
少数株主持分	3,491	—
純資産合計	1,272,148	—
負債・純資産合計	1,636,835	—

連結損益計算書 (要旨)

科目/期別	(百万円)	
	当期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	前期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
売上高	929,506	925,918
売上原価	265,200	290,735
売上総利益	664,306	635,182
販売費及び一般管理費	527,992	480,454
営業利益	136,313	154,728
営業外収益	20,001	10,951
営業外費用	4,228	5,964
経常利益	152,086	159,714
特別利益	73,492	6,890
特別損失	98,666	29,712
税金等調整前当期純利益	126,912	136,892
法人税、住民税及び事業税	64,710	54,207
法人税等調整額	△16,631	△5,011
少数株主利益	283	3
当期純利益	78,549	87,692

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

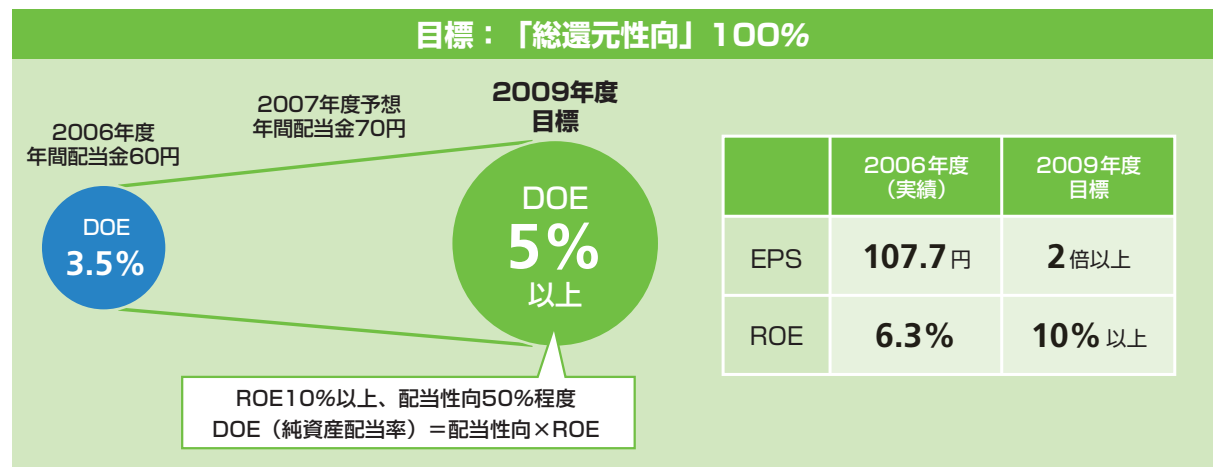
科目/期別	(百万円)	
	当期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	前期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,429	132,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,305	△39,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,768	△50,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	3,793
現金及び現金同等物の増減額	111,365	47,188
現金及び現金同等物の期首残高	400,967	354,102
連結範囲の変更による増減額	877	△322
現金及び現金同等物の期末残高	513,211	400,967

2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部のなかで、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額をご報告する書類です。

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2006年3月31日残高	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△40,097		△40,097			△40,097
役員賞与			△343		△343			△343
当期純利益			78,549		78,549			78,549
自己株式の取得				△172	△172			△172
自己株式の処分				7	10			10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007			△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131			△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計	—	2	34,970	△164	34,807	△3,679	△8,118	23,009
2007年3月31日残高	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346	77,310	3,491	1,272,148

株式について



株主還元の考え方

当社は、事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定していきます。

中期的な株主還元の方針として、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式取得に充当する「総還元性向」100%を目標としています。2009年度時点で配当性向50%程度、純資産配当率(DOE)5%以上を達成するべく

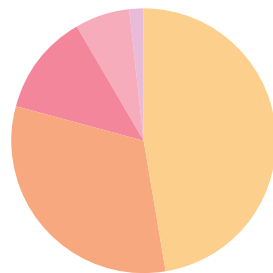
安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得も機動的に実施します。

この方針のもと、2006年度の配当金につきましては、前期から実質10円増となる60円(内中間配当30円)を、また2007年度につきましては70円(内中間配当35円)を予定しております。また、2007年6月1日開催の取締役会において、自己株式を取得(1,000万株・350億円を上限)することを決議しております。

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,800,000,000株
発行済株式の総数	735,011,343株 (自己株式86,982株を含む)
株主数	61,382名

●所有株式数別分布 (千株)

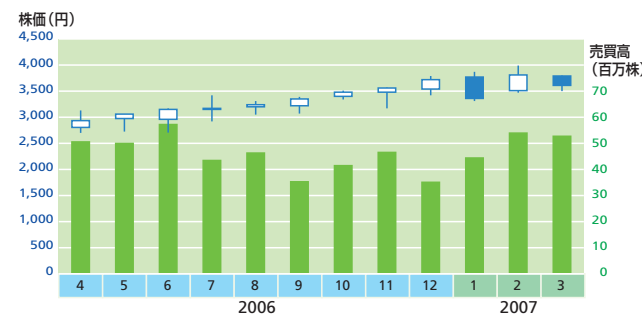


金融機関	347,953	(47.34%)
外国法人等	234,207	(31.87%)
個人その他	90,794	(12.35%)
その他の法人	49,200	(6.69%)
証券会社	12,767	(1.74%)
自己株式	86	(0.01%)

■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,904,000	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,468,500	6.19
日本生命保険相互会社	41,839,182	5.69
ザチエスマンハットバンクNA ロンドンSLオムニバスアカウント	17,553,900	2.39
株式会社三井住友銀行	13,413,368	1.82
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	12,048,933	1.64
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	11,640,437	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,604,900	1.58
ビー・エヌ・ピー・バリア・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・バリア(証券会社))	10,237,442	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,468,983	1.29
合計	237,179,645	32.27

■株価の推移(月足)



■お問合せ先

株式に関するお問合せは、下記株主名簿管理人までお願いいたします。

フリーダイヤル **0120-232-711**

なお、株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

フリーダイヤル **0120-244-479**(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

「株券等の保管振替制度」をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

■株主メモ

- **事業年度**
4月1日～翌年3月31日
- **期末配当金受領株主確定日**
3月31日
- **中間配当金受領株主確定日**
9月30日
※当社の配当金受領方法は、郵便振替支払通知書によるお支払いのほか、銀行預金口座または郵便貯金口座への振込を選択できます。
- **定時株主総会**
毎年6月
- **単元株式数**
100株
※単元未満株式の買取請求・買増請求の手続きは、株主名簿管理人へお申し出願います。
(株券等の保管振替制度をご利用の株式については、お取引先の証券会社でお手続きください。)
- **公告掲載URL**
<http://www.daiichisankyo.co.jp/>
当社の公告は電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- **上場証券取引所**
東京・大阪・名古屋 各証券取引所第1部
- **株主名簿管理人**
三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同連絡先**
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711(通話料無料)
- **同取次所**
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国支店

ZOOM UP

2007.4

HPをリニューアルいたしました



▲第一三共EXPO
ブランドマーク、企業広告ギャラリー、第一三共ストーリー、世界の第一三共をEXPO（博覧会）というユニークなタッチで紹介しています。

新生・第一三共スタートとともに、ホームページを一新しました。これまで持株会社としてIRや採用の情報が中心でしたが、企業活動の紹介、医療従事者様向け情報、一般・患者様向け情報など、メニューが大幅に増えました。もちろん、株主・投資家の皆様向けのIR関連情報もさらに充実を図りました。ここでは、新たなコンテンツをいくつかご紹介します。ぜひ一度アクセスすることをおすすめします。



- ◀第一三共ハイライト
第一三共のニュースを動画で配信しています。第1回目は代表取締役社長 庄田隆がインタビューに登場しています。
- ▼株主・投資家の皆様向け（IR）情報
更なる情報発信の充実と双方向コミュニケーションをめざして、リニューアルしました。

IRメールマガジン



IRメールマガジンの登録を！

- ニュースリリース配信サービス
サイトに掲載されたニュースリリースの題名とURLを電子メールでお知らせいたします。即時にリリース配信情報を取得したい方におすすめいたします。
[配信頻度]：不定期
- IRメールマガジン配信サービス
IR担当者から投資家の皆様へ、IR情報を中心としたサイト更新情報や第一三共についての情報をお届けします。第一三共についてより詳しい情報をご希望の方におすすめいたします。
[配信頻度]：毎月第2・第4金曜日

第一三共では、最新のIR情報を株主・投資家の皆様へ直接お届けしております。

2007.5

新・企業テレビコマーシャルをオンエア



「daily life」篇

新生・第一三共スタートを機に、新たな企業テレビコマーシャル(CM)を5月中旬から放映しています。このCMのコンセプトである新企業スローガン「つくっているのは、希望です。」のもとに、次々と希望に満ちた笑顔のアップで出てくる人々は、病院に入院している患者さんという構成です。プロサッカー選手を目指して一所懸命食べる青年。将来宇宙関係の仕事に就くという夢に向かって勉強する女子高生。大病を患っていたが、やっと車椅子でリハビリに頑張る小学生など。思いがけなく待ち受ける病と前向きに闘いながら、毎日を笑顔で普通に暮らす人たちの映像に、第一三共はお医者さんや看護師さんなど医療従事者の方々と一緒に人々の希望をつくっていく製薬会社であるというメッセージを映し出しました。



第一三共のCSRへの取り組み

当社は、CSRを経営の重要課題と位置づけ、自ら高い目標を掲げ、その達成に向けた企業活動を経済、社会、環境面において積極的に推進することで、持続可能な社会づくりに貢献し、社会から信頼され、存続を望まれる企業グループとして持続的に成長、発展していきたいと考えております。2007年4月、新生・第一三共スタートを機に、企業行動憲章とコンプライアンス行動基準を改訂しました。役員をはじめ全社員が、自らの行動をさらに厳しく律し、企業の社会的責任を積極的に果たすべく、チャレンジ精神と創意工夫をもって取り組み、コンプライアンス経営を推進してまいります。

ここでは、基本指針となる企業行動憲章を紹介します。



第一三共グループ企業行動憲章 (2007年4月1日改訂)

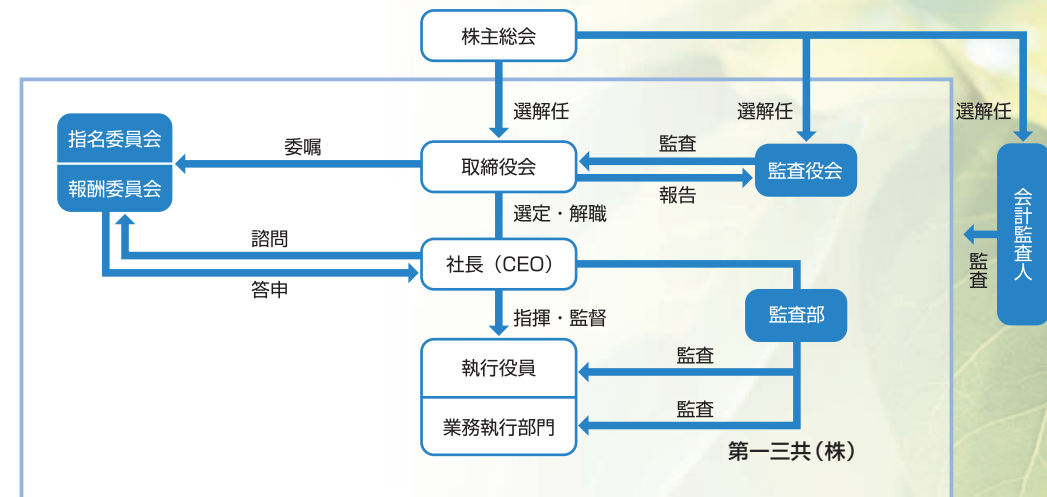
第一三共グループは、企業理念「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」を実践し、グローバルな企業活動において「企業の社会的責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすべく、以下の原則に基づいて、関係する法令、ルール、コード、綱領(ガイドライン)などを遵守するとともに、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動する。

- 第1条 医療ニーズに的確に応えるべく、チャレンジ精神と創意工夫で生産性の向上をめざすとともに、有用で信頼性の高い医薬品およびサービスを提供する。
- 第2条 企業活動において、公正、透明かつ自由な競争を行うとともに、ステークホルダーと健全かつ正常な関係を保つ。
- 第3条 企業の説明責任を果たすべく、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。
- 第4条 自社および業務を通じて取得した他社の秘密情報ならびに個人情報の適正な管理と保護を徹底する。
- 第5条 企業活動において、各国の法令遵守はもとより国や地域における多様な文化と慣習を尊重し、その発展に貢献する。
- 第6条 従業員の多様な価値観、人格、個性を尊重し、安全で差別のない働きやすい職場環境を確保する。
- 第7条 地球環境の保全のための活動に自主的かつ積極的に取り組む。
- 第8条 「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行う。
- 第9条 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体からの不当、不法な要求には一切応じない。
- 第10条 経営全般にわたり、合理化、効率化に努め、経営構造の改善に積極的に取り組む。
- 第11条 第一三共グループの取締役および監査役は、本憲章を率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに、実行するにあたっては効果的な体制の整備を行う。

コーポレートガバナンスについて

当社は、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーから信頼される環境を整備するため、迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、経営と執行に対する監督機能の強化を図っています。具体的には監査役会設置会社として、執行役員制度を採用しています。また、「業務執行の監督」と「業務執行」を分離し、それぞれの役割を取締役会と代表取締役社長が担います。

- 取締役(現在10名)については、任期を1年とするとともに、グループ外から4名選任し、業務執行全般の監督機能の強化と経営の透明性を確保する体制としています。
- 社外監査役を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しています。
- 取締役会の委嘱により取締役・執行役員の人事、報酬等につき審議する指名委員会、報酬委員会を設置し、両委員会は過半数の社外取締役から構成されます。
- 執行役員は、取締役会で選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当します。



企業インフォメーション

■ 商号

第一三共株式会社
(DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED)

■ 事業内容

医療用医薬品の研究開発、製造、販売等

■ 従業員数

約15,000名（第一三共グループ）

■ 事業所

本社：東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
 主要な国内事業拠点（第一三共グループ）
 支店：札幌、東北（宮城県）、東京、千葉、埼玉、横浜、
 北関東（東京都）、甲信越（東京都）、東海（愛知県）、
 京都、北陸（石川県）、大阪、神戸、中国（広島県）、
 四国（香川県）、九州（福岡県）
 ※上記のほか、全国主要都市に営業所を設けております。
 研究所：品川（東京都）、葛西（東京都）、袋井（静岡県）、
 群馬、大阪
 工場：秋田、小名浜（福島県）、平塚（神奈川県）、小田原
 （神奈川県）、静岡、大阪、高槻（大阪府）

■ 主要な国内グループ会社

会社名	主要な事業内容
第一三共プロファーマ株式会社	医薬品の製造
第一三共RDアソシエ株式会社	グループの研究開発サポート業務
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	グループのビジネスサポート業務
第一三共ハピネス株式会社	グループのビジネスサポート業務
第一三共ロジスティクス株式会社	物流及び関連業務
第一三共ヘルスケア株式会社	ヘルスケア品の製造および販売
アスピオファーマ株式会社	医薬品の研究開発・製造・販売

■ 役員（2007年6月28日現在）

代表取締役会長	森田清
代表取締役社長	庄田隆
取締役	尾崎昭雄
取締役	高田龍三
取締役	松田等
取締役	采孟
社外取締役	仁平圀雄
社外取締役	西川善文
社外取締役	矢部丈太郎
社外取締役	杉田力之
常勤監査役	高柳輝夫
常勤監査役	永田光
社外監査役	島田馨
社外監査役	樋口公啓

● 主な海外グループ企業

